



2022年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	33,317	15.5	7,305	32.6	7,179	33.2	4,946	37.3	4,934	37.4	4,953	37.1
2021年2月期	28,836	△7.6	5,511	△30.0	5,391	△30.7	3,602	△32.9	3,590	△33.2	3,612	△32.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2022年2月期	107.02		106.77		13.6		6.9		21.9	
2021年2月期	77.89		77.67		10.6		5.2		19.1	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年2月期	97,431		37,615		37,559		38.5	813.77		
2021年2月期	109,536		34,833		34,792		31.8	754.27		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,148		9,712		△18,984		6,205	
2021年2月期	10,359		△11,556		1,889		7,301	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	18.00	—	21.00	39.00	1,798	50.1	5.3
2022年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00	2,353	47.7	6.5
2023年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	37,000	111.1	8,000	109.5	7,930	110.5	5,400	109.2	5,360	108.6	116.16	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	46,164,900株	2021年2月期	46,117,350株
2022年2月期	22,323株	2021年2月期	7,183株
2022年2月期	46,106,405株	2021年2月期	46,091,272株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年4月15日（金）15:00より機関投資家及びアナリスト向けにライブ配信による説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株あたり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当社グループは、新中期経営計画「VALUES 2025」において掲げた『“くつろぎ”で人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた前年度からの業績回復に加え、既存の事業モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における外食産業は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた政府及び各自治体からの営業時間短縮等の要請による影響を受けました。緊急事態宣言が解除された10月以降は一時的に消費者マインドに持ち直しの動きが見られたものの、1月以降のオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の再発令や原材料等資源価格の高騰の影響から、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、引き続きお客様の安全を第一に感染防止対策を徹底して店舗運営を継続いたしました。特に、前年度にご好評をいただいた「コメ牛」のほか、ピスタチオ、大豆ミートなど話題性のある食材を使用した季節限定メニュー・新商品を発売し、またテレビ番組やSNS等への露出機会が増加したことにより、多くのお客様にご来店頂くことができました。この結果、卸売売上は、既存店売上高前年比が110.5%（前々年比98.7%）、全店売上高前年比が115.2%（前々年比105.3%）となり、コロナ禍の影響を強く受けた前年度に対して大きく伸長しました。

また、コメダ咖啡店について、東日本や西日本エリアにおける積極出店に加え、海外でも台湾において高雄市まで出店エリアを拡大するなど、新規に49店舗を出店しました。おかげ庵は1店舗、BAKERY ADEMOKは2店舗を出店しました。これらの結果、当連結会計年度末の店舗数は956店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ咖啡店	東日本	274 (22)	20 (3)	1 (－)	293 (21)
	中京	313 (3)	3 (－)	6 (－)	310 (3)
	西日本	294 (7)	15 (2)	1 (－)	308 (9)
	海外	18 (9)	11 (2)	－ (－)	29 (11)
おかげ庵	全国	11 (6)	1 (－)	－ (－)	12 (6)
やわらかシロコッペ BAKERY ADEMOK KOMEDA is □	全国	4 (3)	2 (2)	2 (1)	4 (4)
合計		914 (50)	52 (9)	10 (1)	956 (54)

注1. ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ咖啡店の東日本エリアにおいて、直営店5店舗をFC化し、FC店1店舗を直営化しております。

3. やわらかシロコッペについては、一部のコメダ咖啡店及び短期催事での販売に切り替えております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は、33,317百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。また、売上収益の回復に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は7,305百万円（前連結会計年度比32.6%増）、税引前利益は7,179百万円（前連結会計年度比33.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,934百万円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき13項目のマテリアリティ（重要課題）を特定し、さらにこれらを「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」、「地域コミュニティ」の4つのテーマに分類しました。この分類ごとに、当社が経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当連結会計年度に実施した主な取り組み（太字は2021年12月から2022年2月までの新たな取り組み）は次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ

商品・サービスの安全・安心の追求	安全・安心な食品の生産のため、作業要領書を再整備し、OJTツールとして短編動画を作成
	店舗スタッフが最新の「衛生マニュアル」を随時参照できるよう電子化するとともに、「店舗衛生小テスト」を実施することにより、店舗衛生に関する知識レベルの向上を促進
	店舗拡大に対応するため、「沖縄コーヒー工場」、 台湾の「汐止コーヒー工場」 が新たに稼働 10月26日を「安全・安心の日」に制定し、過去1年間、製造現場で労災防止と衛生管理において一番貢献した従業員を讃える「まごころ杯」を創設
多様な消費者ニーズへの対応	女性に人気のピスタチオを使用した季節のシロノワール「ぜいたくピスタチオ」を発売
	食べ応え抜群の「コメ牛」を季節限定キャンペーンにより再発売
	より濃厚でまろやかな味わいへうまさを一新した「自慢のドミグラスバーガー」、 5種のチーズを使用した「グラクロ」 をリニューアルし再発売
	大豆ミートでハムの風味や食感を再現した“まるでお肉な”「大豆ハムカツバーガー」を発売
	KOMEDA is □東銀座店でアーモンドミルクソフトを使用した「プラントベース シロノワール」を発売
	コロナ下における「おうちでコメダ」のニーズにお応えするべく、テイクアウトメニューの拡充、デリバリー対応店舗を拡大
	オラム社様のアーモンドを使用した「サステナブルなマスカハニーアーモンド」を販売
	若年層のお客様へアプローチするために、ビームス様やウィムジー様とコラボアパレルを販売
	D X準備室を新設し、お客様の利便性を飛躍的に向上させる新アプリの開発に着手するとともに、店舗スタッフの生産性を向上させるタブレットPOSの導入テストを一部直営店で開始
	個人の時間や空間を大切にされるお客様のために、パーソナルブース（個室）設置店舗を開店 TVアニメ「鬼滅の刃」とコラボした「コメダでド派手にくつろげ！」キャンペーンを実施 「世界の山ちゃん」様監修「本場手羽先」を含むクリスマスBOXを販売 「シュ・シバタ」様監修のスペシャルケーキ（「塩キャラメルミルクレープ」「ミルクティミルクレープ」）を数量・地域限定で発売 「ゴディバ」様監修のコメダ初のハート型「シロノワール きゅんハート」を数量限定で発売
持続可能な消費に関する教育と啓発	コメダのサステナビリティ活動を紹介するために、アニメ「くつろぎのサステナブル物語 “いつものコメダで、”」を経済産業省の補助金を活用して制作し、YouTubeでデジタル配信
	名古屋市内の小学校にて「名古屋の喫茶店文化とおもてなし」についての食育授業を実施

人と働きがいに関するテーマ

人財の確保と成長を支える環境整備	店舗スタッフの接客や調理スキル及びモチベーション向上のため「接客コンテスト2021」や「オペレーションコンテスト」を開催
	コロナ下においても接客研修を推進するため「コメダ流おもてなし動画」を店舗向けに配信
多様な人財の活性化	ダイバーシティ推進の一環として、取締役がメンターとなり女性管理職の育成を推進 障がいをお持ちのアーティストによる豆菓子パッケージのデザインをリニューアル
良好な雇用関係と適正な労働条件	働き方改革の一環として、コアタイムが無い完全フレックスタイム制を導入
	FC加盟店様のスタッフに対しても満足度調査を実施

環境に関するテーマ	
廃棄物削減と資源循環の推進	アイスコーヒーの仕様変更により大量の紙ごみを削減
	公式オンラインショップで環境に配慮した「シリコンストロー」等を販売 一部店舗でバイオマス入りの持ち帰り用スプーン及びフォークの使用を開始
気候変動への対応	「コメダの森」の規模を拡大し、ファンサイト「さんかく屋根の下」会員であるコメダ部の皆様やFC加盟店様と一緒に森林保全活動を実施
	直営店12店舗（コメダ珈琲店10店舗、おかげ庵2店舗）、工場1カ所への再生可能エネルギー導入を皮切りに、FC加盟店様にも導入を推進
	持続可能なコーヒー生産を支援するため、全国のコメダ珈琲店でお客様参加型の「くつろぎの持続化投票」を実施するとともに「Imperfect表参道」様店舗内にポップアップストアを開設 地産地消の推進とフードマイレージの短縮を目的に北海道におけるパンのOEMを開始
地域コミュニティに関するテーマ	
コミュニティへの参画と投資	コメダ発祥の地である中京エリアにおいて、世界の洋食器ブランド「ノリタケ」様の本社工場跡地に則武新町店を、空港内初となるセントレア店を、信用金庫と全国初のコラボ店舗となる東濃信用金庫土岐中央店を、旧東海銀行本店ビルにおかげ庵栄広小路店を開店
	「“くつろぎ”で人と地域と社会をつなぐ」という理念を体現する浮間公園店を開店し、都立公園の魅力を引き出す様々な取り組みを実施
	BAKERY ADEMOK 1号店の南風原店のご好評を受け、サテライト店舗をコメダ珈琲店沖縄糸満店に併設し、2号店としてBAKERY ADEMOKうるま店を開店
	おやこ食堂や子ども食堂、学童保育へ食材を寄贈するなど「地域密着店舗」の模範となる店舗に贈る「地元へ貢献したて賞」の表彰を実施
	一宮市の私立高校と地元食材を使用した特別メニューを共同開発し、近隣の百貨店で販売
	コメダ部の皆様がお家でくつろぎながらご参加いただけるオンラインイベントを開催
	地域経済に貢献するため、9種類の地域限定ジャムをモーニングで提供

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて実行した借入を返済したことによるその他の金融資産の減少等により前連結会計年度末に比べ12,543百万円減少し、15,395百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、82,036百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ12,105百万円減少し、97,431百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ12,077百万円減少し、11,694百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,810百万円減少し、48,122百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ14,887百万円減少し、59,816百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加し、37,615百万円となりました。これは主に当期利益を4,946百万円計上した一方で、剰余金の配当2,121百万円を実施したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し、6,205百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は8,148百万円（前連結会計年度比2,211百万円減）となりました。これは主に、税引前利益7,179百万円（前連結会計年度比1,788百万円増）を計上した一方で、法人所得税等について、前連結会計年度において納税猶予制度を利用したことによる2020年2月期に係る法人所得税等を含めて3,697百万円（前連結会計年度比2,769百万円増）の納税を行ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は9,712百万円（前連結会計年度は11,556百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の純減11,000百万円（前連結会計年度は10,000百万円の支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は18,984百万円（前連結会計年度は1,889百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済による支出27,407百万円（前連結会計年度比24,272百万円増）及び借入による収入14,000百万円（前連結会計年度比3,870百万円増）、親会社の所有者への配当金の支払額2,117百万円（前連結会計年度比87百万円増）によるものです。

(4) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が2021年9月末に解除されたものの、新たな変異株の登場によりその収束時期が未だ見通せないため、引き続き不確定要素も多く、次期についても厳しい経営環境が続くと予測されます。また、ウクライナ情勢の行方や原材料の高騰やエネルギーコストの上昇も当社の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

そのような経営環境の中、中期経営計画「VALUES 2025」のもとで、新型コロナウイルス感染症による影響からの業績回復だけでなく、『“くつろぎ”で人と地域と社会をつなぐ』ために、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大を図ってまいります。

上記を踏まえ、2023年2月期の売上収益は37,000百万円、営業利益は8,000百万円、税引前利益は7,930百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,360百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題として認識しております。利益配分の方針としては、借入金の返済のほか、業績や事業拡大のための資金需要に対応した内部留保の確保をも総合的に勘案した上で、中期経営計画「VALUES 2025」のもとで中長期的に最適な資本配分を行うべく、株主の皆さまに対するさらなる株主還元の柔軟性と安定性を強化するために、2026年2月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画期間累計の総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

2022年2月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の2020年2月期の利益還元水準を取り戻し、中間配当として1株当たり25円の配当を実施しました。期末配当については1株当たり26円、年間配当金額1株あたり51円の配当を実施する予定です。

2023年2月期につきましては、上記の方針のもとで、中間配当として1株当たり26円、期末配当として1株当たり26円、合計で52円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,301	6,205
営業債権及びその他の債権	5,195	5,074
その他の金融資産	14,128	3,152
たな卸資産	317	276
その他の流動資産	997	688
流動資産合計	27,938	15,395
非流動資産		
有形固定資産	12,819	13,679
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	217	261
営業債権及びその他の債権	26,473	25,890
その他の金融資産	3,206	3,227
繰延税金資産	325	414
その他の非流動資産	204	211
非流動資産合計	81,598	82,036
資産合計	109,536	97,431
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,488	1,524
借入金	12,705	2,169
リース負債	3,056	3,356
未払法人所得税	2,652	1,557
その他の金融負債	1,955	1,746
その他の流動負債	1,915	1,342
流動負債合計	23,771	11,694
非流動負債		
借入金	14,861	12,077
リース負債	29,335	29,021
その他の金融負債	6,057	6,307
引当金	308	360
その他の非流動負債	371	357
非流動負債合計	50,932	48,122
負債合計	74,703	59,816
資本		
資本金	625	639
資本剰余金	13,127	13,099
利益剰余金	21,057	23,870
自己株式	△17	△53
その他の資本の構成要素	△0	4
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,792	37,559
非支配持分	41	56
資本合計	34,833	37,615
負債及び資本合計	109,536	97,431

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
売上収益	28,836	33,317
売上原価	△18,477	△21,273
売上総利益	10,359	12,044
その他の営業収益	307	490
販売費及び一般管理費	△4,620	△4,912
その他の営業費用	△535	△317
営業利益	5,511	7,305
金融収益	19	47
金融費用	△139	△173
税引前利益	5,391	7,179
法人所得税費用	△1,789	△2,233
当期利益	3,602	4,946
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,590	4,934
非支配持分	12	12
当期利益	3,602	4,946
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.89	107.02
希薄化後1株当たり当期利益(円)	77.67	106.77

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
当期利益	3,602	4,946
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	—
税引後その他の包括利益	10	7
当期包括利益	3,612	4,953
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,598	4,938
非支配持分	14	15
当期包括利益	3,612	4,953

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日残高	613	13,096	19,495	△10	△8	33,186	27	33,213
当期利益			3,590			3,590	12	3,602
その他の包括利益					8	8	2	10
当期包括利益合計	—	—	3,590	—	8	3,598	14	3,612
新株予約権の行使	12	9				21		21
株式報酬取引		15				15		15
配当金			△2,028			△2,028		△2,028
自己株式の取得		7		△7		△0		△0
所有者との取引額合計	12	31	△2,028	△7	—	△1,992	—	△1,992
2021年2月28日残高	625	13,127	21,057	△17	△0	34,792	41	34,833
当期利益			4,934			4,934	12	4,946
その他の包括利益					4	4	3	7
当期包括利益合計	—	—	4,934	—	4	4,938	15	4,953
新株予約権の行使	14	11				25		25
株式報酬取引		25				25		25
配当金			△2,121			△2,121		△2,121
自己株式の取得		1		△101		△100		△100
自己株式の処分		△65		65		—		—
所有者との取引額合計	14	△28	△2,121	△36	—	△2,171	—	△2,171
2022年2月28日残高	639	13,099	23,870	△53	4	37,559	56	37,615

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,391	7,179
減価償却費及び償却費	1,429	1,617
金融収益	△19	△47
金融費用	139	173
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	706	876
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△95	△16
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	8	△3
営業債務の増減額 (△は減少)	△127	30
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	△39	246
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	2,505	1,604
その他	920	△312
小計	10,818	11,347
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△66	△72
法人所得税等の支払額	△928	△3,697
法人所得税等の還付額	534	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,359	8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	△10,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△1,235
無形資産の取得による支出	△102	△51
その他	△72	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,556	9,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	10,130	14,000
借入金の返済による支出	△3,135	△27,407
リース負債の返済による支出	△3,096	△3,384
株式の発行による収入	20	24
自己株式の取得による支出	—	△100
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,030	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889	△18,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,609	7,301
現金及び現金同等物の期末残高	7,301	6,205

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり利益)

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,590	4,934
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	46,091,272	46,106,405
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション	133,434	110,294
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数 (株)	46,224,706	46,216,699
基本的1株当たり当期利益 (円)	77.89	107.02
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	77.67	106.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。